

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 25日

上場会社名 パナホーム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1924

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.panahome.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 勉

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 池田 孝昭 TEL (06) 6834-5111

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 25日

配当支払開始日 平成 18年 11月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	136,559	8.8	3,396	-	3,784	507.9
17年 9月中間期	125,479	0.5	223	210.4	622	71.8
18年 3月期	263,953		3,675		4,266	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	
18年 9月中間期	2,805	-	16.71
17年 9月中間期	△ 1,641	-	△ 9.78
18年 3月期	△ 3,495		△ 20.83

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 167,870,910株 17年 9月中間期 167,835,466株 18年 3月期 167,829,618株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率 %	1株当たり 純資産 円 錢
	百万円		百万円			
18年 9月中間期	197,850		109,912		55.6	654.56
17年 9月中間期	222,629		111,396		50.0	663.75
18年 3月期	200,232		108,431		54.2	646.05

(注)期末発行済株式数 18年 9月中間期 167,918,624株 17年 9月中間期 167,828,149株 18年 3月期 167,837,612株

期末自己株式数 18年 9月中間期 644,909株 17年 9月中間期 735,384株 18年 3月期 725,921株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益
	百万円		百万円		
通 期	270,000		9,900		5,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 54銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	7.50	7.50	15.00
19年 3月期(実績)	7.50	—	15.00
19年 3月期(予想)	—	7.50	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照下さい。

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資産の部	17年9月中間期末 (17.9.30)	18年9月中間期末 (18.9.30)	18年3月期末 (18.3.31)	負債、資本及び 純資産の部	17年9月中間期末 (17.9.30)	18年9月中間期末 (18.9.30)	18年3月期末 (18.3.31)
I 流動資産	127,485	119,341	111,497	I 流動負債	92,576	72,143	75,932
現金預金	66,469	57,092	52,363	支払手形	987	132	129
受取手形	233	1	195	工事未払金	14,597	15,775	15,414
完成工事未収入金	2,856	1,622	2,044	買掛金	18,083	21,274	17,656
売掛金	2,820	2,640	3,366	一年以内償還日到来社債	20,000	—	—
有価証券	8,198	660	1,499	未払金	5,495	6,512	6,968
未成工事支出金	7,242	8,954	6,580	未払費用	1,992	847	1,872
分譲用建物	6,546	8,018	6,985	未払法人税等	226	240	321
分譲用土地	22,711	29,007	26,295	未成工事受入金	13,681	16,599	13,868
製品	1,902	2,224	1,657	前受金	588	859	987
原材料・仕掛品・貯蔵品	904	868	966	預り金	2,785	3,337	2,805
前渡金	470	570	772	従業員預り金	6,944	—	9,128
前払費用	417	538	196	賞与引当金	3,343	3,244	3,278
繰延税金資産	4,806	5,444	6,801	完成工事補償引当金	3,830	3,299	3,480
短期貸付金	723	723	723	売上割戻引当金	20	19	18
未収入金	1,074	837	996	II 固定負債	18,657	15,794	15,867
預け金	146	159	75	再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,248	2,248
貸倒引当金	△37	△20	△24	退職給付引当金	6,568	5,289	5,440
				長期預り金	9,839	8,257	8,178
				負債合計	111,233	87,938	91,800
II 固定資産	95,144	78,509	88,734	資本金	28,375	—	28,375
有形固定資産	49,703	47,886	48,768	資本剰余金	31,837	—	31,961
建物	20,889	19,489	20,297	資本準備金	31,832	—	31,953
構築物	1,117	1,106	1,141	その他資本剰余金	5	—	7
機械装置	3,574	3,054	3,166	利益剰余金	57,426	—	54,315
車両運搬具	103	129	107	利益準備金	4,188	—	4,188
工具器具備品	348	357	330	配当積立金	4,400	—	4,400
土地	23,255	22,945	23,202	別途積立金	46,000	—	46,000
建設仮勘定	415	803	522	中間(当期)未処分利益(△損失)	2,838	—	△272
無形固定資産	2,277	2,158	2,186	(うち中間(当期)純利益(△損失))	(△1,641)	(—)	(△3,495)
施設利用権	220	187	193	土地再評価差額金	△6,623	—	△6,624
ソフトウェア	2,056	1,971	1,993	その他有価証券評価差額金	709	—	746
				自己株式	△331	—	△342
				資本合計	111,396	—	108,431
				負債及び資本合計	222,629	—	200,232
投資その他の資産	43,163	28,463	37,780	I 株主資本	—	115,887	—
投資有価証券	14,236	10,978	13,348	資本金	—	28,375	—
子会社株式	1,175	—	510	資本剰余金	—	31,966	—
関係会社株式	—	1,543	—	資本準備金	—	31,953	—
長期貸付金	579	440	507	その他資本剰余金	—	12	—
従業員長期貸付金	10,708	255	9,969	利益剰余金	—	55,862	—
破産債権等	405	728	426	利益準備金	—	4,188	—
繰延税金資産	11,558	10,508	9,279	配当積立金	—	4,400	—
長期預け金	1,984	1,956	1,977	別途積立金	—	42,000	—
その他の投資等	3,604	3,483	2,945	繰越利益剰余金	—	5,274	—
貸倒引当金	△1,089	△1,431	△1,184	自己株式	—	△317	—
				II 評価・換算差額等	—	△5,974	—
				土地再評価差額金	—	△6,624	—
				その他有価証券評価差額金	650	—	—
				純資産合計	—	109,912	—
資産合計	222,629	197,850	200,232	負債及び 純資産合計	—	197,850	—

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項目	平成17年9月中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)		平成18年9月中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		平成18年3月期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
売上高	125,479	100.0	136,559	100.0	263,953	100.0
売上原価	95,742	76.3	103,648	75.9	201,470	76.3
売上総利益	29,737	23.7	32,910	24.1	62,483	23.7
販売費及び一般管理費	29,513	23.5	29,514	21.6	58,807	22.3
営業利益	223	0.2	3,396	2.5	3,675	1.4
営業外損益の部						
営業外収益	720	0.6	607	0.5	1,235	0.4
(受取利息及び配当金)	(354)		(235)		(598)	
(その他の営業外収益)	(366)		(371)		(636)	
営業外費用	321	0.3	218	0.2	644	0.2
(支払利息)	(262)		(106)		(511)	
(その他の営業外費用)	(59)		(112)		(132)	
経常利益	622	0.5	3,784	2.8	4,266	1.6
特別損益の部						
特別利益	22	0.0	0	0.0	22	0.0
(固定資産売却益)	(22)		(0)		(22)	
特別損失	1,860	1.5	704	0.5	6,997	2.6
(固定資産除売却損)	(72)		(270)		(303)	
(関係会社株式評価損)	(979)		(—)		(979)	
(関係会社整理損)	(—)		(316)		(—)	
(ゴルフ会員権評価損等)	(7)		(—)		(7)	
(減損損失)	(800)		(118)		(911)	
(構造改革費用)	(—)		(—)		(4,794)	
税引前中間(当期)純利益(△損失)	△1,215	△1.0	3,079	2.3	△2,708	△1.0
法人税、住民税及び事業税	80	0.1	80	0.1	170	0.1
法人税等調整額	346	0.2	193	0.1	616	0.2
中間(当期)純利益(△損失)	△1,641	△1.3	2,805	2.1	△3,495	△1.3
前期繰越利益	4,456		—		4,456	
土地再評価差額金取崩額	23		—		24	
中間配当額	—		—		1,258	
中間(当期)未処分利益(△損失)	2,838		—		△272	

株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成18年3月31日残高	28,375	31,953	7	31,961
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				
剩余金の配当（注）				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	5	5
平成18年9月30日残高	28,375	31,953	12	31,966

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	配当積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	4,188	4,400	46,000	△272	54,315	△342 114,310		
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩（注）			△4,000	4,000	—	—		
剩余金の配当（注）				△1,258	△1,258	△1,258		
中間純利益				2,805	2,805	2,805		
自己株式の取得						△30 △30		
自己株式の処分					55	60		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△4,000	5,547	1,547	24 1,576		
平成18年9月30日残高	4,188	4,400	42,000	5,274	55,862	△317 115,887		

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地 再評価 差額金	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	△6,624	746	△5,878	108,431
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩（注）				—
剩余金の配当（注）				△1,258
中間純利益				2,805
自己株式の取得				△30
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）		△96	△96	△96
中間会計期間中の変動額合計	—	△96	△96	1,480
平成18年9月30日残高	△6,624	650	△5,974	109,912

(注) 平成18年3月期決算の利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

＜重要な会計方針＞

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地	個別法による原価法
製品、原材料・仕掛品・貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物	定額法
その他の有形固定資産	定率法
なお、主な耐用年数は、建物 3~50年、機械及び装置 4~8年であります。	

(2) 無形固定資産

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、下半期支給見込額のうち、当中間会計期間の支給対象期間に対応する額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物および住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

＜会計方針の変更＞

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は109,912百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

＜注記事項＞

(中間貸借対照表関係)	(平成17年9月中間期末)	(平成18年9月中間期末)	(平成18年3月期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,889百万円	56,589百万円	55,934百万円
2. 設備投資の実施額	874百万円	1,055百万円	1,887百万円
3. 住宅ローン及びつなぎローン保証債務	11,130百万円	8,826百万円	10,246百万円
4. 自己株式	735,384株	644,909株	725,921株
	331百万円	317百万円	342百万円
5. 中間会計期間末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。

受取手形 0百万円

(中間損益計算書関係)	(平成17年9月中間期)	(平成18年9月中間期)	(平成18年3月期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,314百万円	1,222百万円	2,662百万円
無形固定資産	531百万円	458百万円	1,053百万円
2. 減損損失			

当社は、当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失(118百万円)を計上しております。

当社の資産のグルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分しております。

当中間会計期間においては、賃貸不動産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落により、収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸不動産	宮城県仙台市	建物、土地	建物 3 土地 10 合計 14
遊休資産	茨城県日立市他	建物、土地等	建物 99 土地 2 その他 2 合計 104

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸不動産・遊休資産とともに正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	725	32	113	644	注1.2

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少113千株は、単元未満株式の買増請求による減少3千株及び
ストックオプションの行使による減少110千株であります。**リース取引関係**

所有権移転外ファイナンス・リース取引（支払利子込み法により算定しております。）

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び各期末残高相当額

	(平成17年9月中間期)	(平成18年9月中間期)	(平成18年3月期)
取 得 価 額 相 当 額	5,365百万円	6,451百万円	5,671百万円
減価償却累計額相当額	2,719百万円	2,331百万円	2,379百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,646百万円	4,120百万円	3,292百万円

2. 未経過リース料の各期末残高相当額

1 年 内	1,168百万円	1,598百万円	1,336百万円
1 年 超	1,477百万円	2,521百万円	1,956百万円
合 計	2,646百万円	4,120百万円	3,292百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	786百万円	808百万円	1,554百万円
減価償却費相当額	786百万円	808百万円	1,554百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【オペレーティング・リース取引】

未経過リース料

(単位：百万円)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
1 年 内	7	18	19
1 年 超	21	32	39
合 計	29	51	58

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）並びに前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

受注高	区分	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		前年 中間期比	平成18年3月期	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	戸建	61,433	45.6%	61,989	44.0%	100.9%	122,419	44.5%
	集合	19,757	14.7%	19,817	14.1%	100.3%	41,037	14.9%
	増改築	13,587	10.1%	13,656	9.7%	100.5%	26,059	9.5%
	建築請負	94,779	70.4%	95,463	67.8%	100.7%	189,517	68.9%
	分譲用土地・建物	16,531	12.3%	21,051	14.9%	127.3%	37,211	13.5%
	住宅システム部材	19,087	14.2%	19,380	13.7%	101.5%	39,777	14.5%
	不動産流通他	4,242	3.1%	5,066	3.6%	119.4%	8,728	3.1%
	計	134,640	100.0%	140,961	100.0%	104.7%	275,235	100.0%

受注残高	区分	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		前年 中間期比	平成18年3月期	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	戸建	72,334	50.4%	77,300	51.5%	106.9%	75,717	51.9%
	集合	42,315	29.5%	41,427	27.6%	97.9%	38,570	26.5%
	増改築	2,225	1.5%	2,601	1.7%	116.9%	1,973	1.4%
	建築請負	116,875	81.4%	121,329	80.8%	103.8%	116,261	79.8%
	分譲用土地・建物	3,726	2.6%	6,475	4.3%	173.8%	5,334	3.6%
	住宅システム部材	23,047	16.0%	22,365	14.9%	97.0%	24,172	16.6%
	計	143,649	100.0%	150,170	100.0%	104.5%	145,769	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円)

売上高	区分	平成17年9月中間期		平成18年9月中間期		前年 中間期比	平成18年3月期	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	戸建	55,880	44.5%	60,405	44.2%	108.1%	113,483	43.0%
	集合	16,811	13.4%	16,961	12.4%	100.9%	41,836	15.8%
	増改築	13,090	10.5%	13,028	9.6%	99.5%	25,813	9.8%
	建築請負	85,782	68.4%	90,395	66.2%	105.4%	181,134	68.6%
	分譲用土地	9,206	7.3%	11,750	8.6%	127.6%	19,750	7.5%
	分譲用建物	6,360	5.1%	8,159	6.0%	128.3%	14,888	5.6%
	分譲用土地・建物	15,567	12.4%	19,910	14.6%	127.9%	34,638	13.1%
	住宅システム部材	19,886	15.8%	21,187	15.5%	106.5%	39,451	15.0%
	不動産流通他	4,242	3.4%	5,066	3.7%	119.4%	8,728	3.3%
	計	125,479	100.0%	136,559	100.0%	108.8%	263,953	100.0%